

## 銚子市行財政改革審議会 会議概要

日 時：令和 6 年 1 1 月 6 日（水）午前 1 0 時～午前 1 1 時 5 0 分

場 所：銚子市保健福祉センター 2 階会議室

出席者：委 員 大塚委員、宇澤委員、柏熊委員、野口委員、松本委員

銚子市 越川市長 島田副市長 石川教育長 安藤財政課長

垣沼秘書広報課長 飯笹企画課長 鴨作総務課長

小関学校教育課長 ほか職員 3 6 人

事務局 初谷財政室長 ほか財政室職員 6 人

傍聴者 市民 1 人、市議会議員 1 4 人

資 料：銚子市行財政改革審議会

令和 5 年度決算状況（資料 1）

一般財源等の推移（資料 2）

銚子市緊急財政対策効果額（資料 3）

令和 6 年度実施（令和 5 年度分）行政経営評価（資料 4）

銚子市行財政改革指針に基づく行動計画（案）（資料 5）

内 容：別紙のとおり

● 開会に当たり、市長あいさつの後、事務局から委員を紹介。互選により野口委員が会長に選任され、野口会長の議事進行により審議会を開催した。

(野口議長)

まず、議題となっている市の財政状況及び行財政改革の進捗状況について説明を受け、質疑、意見交換をしたいと思う。

将来に向けての提案をしていただきたいと思うので、よろしくお願いいたします。

市の財政状況及び行財政改革の進捗状況について、事務局の説明を求める。

(事務局：財政課長)

市の財政状況及び行財政改革の進捗状況について説明

(野口議長)

まず、資料①、令和5年度の決算状況について質問があればお願いしたい。

(大塚委員)

質問というより意見になるかと思うが、令和5年度の決算状況に関して、先ほど市長からのあいさつにもあったが、議員研修や職員研修などもさせていただいた中で、端的に申し上げて、極めて厳しい。既に説明の中でも出ている点だが、その認識をきちんと持っていただく必要があるだろうと思う。

というのは、やはり令和2年、3年、4年が異常事態だった。コロナの問題があったが、財政的に言うと、コロナ対策で国から極めて大きな資金が自治体に配られた。それで一息ついてしまっている。確かに市は、この間、財政的に大きな問題が出るわけでもなく、更に表面上は財政調整基金の積み増しもできているが、それはあくまで異常事態であって、現状においては決して改善されていない。実は、この令和5年度の決算と、先ほど話してきた緊急財政対策を講じた平成30年度と比べると、もうそこははっきりしており、人件費と物件費が増えている。そして、扶助費が減っている。人件費は、やはり人がいないことには行政サービスが提供できないため、簡単には減らせないかもしれない。ところが、物件費が増えているのは、果たして何をやってきたのかというのが正直なところである。その分扶助費が減っているわけで、それは暮らしやすさという問題に影響が出ている危険性がある。説明にあったように、そういう状況で、今後は非常にお金が足りなくなるということがもうはっきりしている。そうなれば、状況は極めて厳しい。

これは、銚子市に限らない。他の自治体を回っていても感じることだが、コロナの関係で極めて楽観的になってしまう。そこは改めていただかないといけないだろうと思う。とにかく緊急財政対策以降の対策に関して言えば、先ほど説明あった資料③の中で、当初の見込みで約45億円を見込んでいながら、15億円の効果しか出なかった。達成率4割に満

たない。厳しいが、試験で 40 点に満たなかったら赤点である。はい、これですっていう話で済むことではないと思う。

つまり、そういう意味では、あまり進んでないこの状態でいくと、極めてこの後の数年で厳しくなってくる。説明にもあったように、財政調整基金の枯渇が 2、3 年で起きてしまう。そうすると、もう一気に財政再建団体、夕張市と同じくなってしまう。今、そういう状況になっているという意識を徹底して持っていただく必要がある。今回の数字でもそこがはっきりと出てきていることを意識していただく必要がある。まず、全体としてはそう思う。

(財政課長)

まず、平成 30 年度と令和 5 年度の比較というところもございました。その辺りで若干説明を加えさせていただきたいと思います。

実際には、確かに物件費は大塚先生が今おっしゃられましたとおり、平成 30 年度は 28 億 6,100 万円ほどでした。この金額が令和 5 年度については 31 億 100 万円ほどになっています。

ただ、実際にはこの物件費の支出に必要であった一般財源等の額につきましては、平成 30 年度については 16 億 6,700 万円、令和 5 年度につきましては 15 億 6,200 万円と、こちらの方は逆に下がっているような形になります。令和 5 年度と平成 30 年度、経費の大きなところは、デジタル化などで国からの交付金がたくさん入ってきて、そういうことで一般財源を使わずにデジタル化を進めたりした経費が一番大きくなっています。これについては、先ほど大塚先生からコロナ禍のお話もありましたが、一旦、最初だけは国から来ますけれども、イニシャルコストは入ってもランニングコストで、今度更新する際には全て一般財源でやっていかなくてははいけない。これは先に見えている話ですので、この物件費の増というのは将来に向かっての負担増につながるということで、財政当局としても今、警戒しているところで、今後も引き続き国の補助金があるからやるとか、そういったことであると、将来に向かってそれが債務に繋がる可能性もありますので、その点も危惧はしており、そういったところにも、意を用いながら財政問題を考えていかなければならないと思っております。

(野口議長)

先ほどのデジタル化というのは、資料⑤の中で、デジタル化を進めるということであるが、いずれにしてもこの件は後で多少私も議論したいと思うので、よろしくお願いいたします。

(松本委員)

一点質問だが、広報ちょうし 11 月号にも決算内容が書いてあり、今日の説明と同じ

で、財政調整基金が5億円上積みされたと、18億円から23億円になったということで、市民の方も少し安心したと思う。実際にコロナで国の給付金が増えたということだが、この23億円のうちコロナの給付金の影響はどのくらいあるか、お伺いしたい。

(財政課長)

コロナの給付金で直に増えていることはほとんどないと思われます。若干一般財源を入れていた部分を給付金の方で賄われた部分がありますが、それより実際に大きかったのは、普通交付税といって、交付税の算定で、特に令和2年度(実際には「令和3年度」の誤り)は地方税も国税も下がるという見込みで、国の方は、コロナ禍で見込んでいたところ、実際それほど税収は落ちなかった。逆に交付税の方は税収が落ちるという見込みで交付税の方が算定されたもので、交付税が多く入ってきます。難しい話をしてしまいましたが、通常の税収が減ればその分交付税で国が補てんしてくれますが、税収も減らず、交付税だけが増えたというようところが一番大きくなります。

ただ、松本委員がおっしゃられた通りで、この交付金の中でも市立病院の運営などを維持するための経費ということで、赤字補てんや人件費交付金の方にも若干コロナの交付金の方を充てさせていただいておりますので、そういった額はやはり大きかったものと思います。実際にコロナ禍でなければ、逆に言うと歳出の方も多分抑えられていたということで、その結果はどうだったかわかりません。けれども、その部分に実際にはコロナの交付金を充てさせていただいたりしたのは事実でございます。

(野口議長)

住民基本台帳における人口が令和6年1月と令和5年1月では、1,357人減少している。あとは産業構造、やはり国調人口、令和2年と平成27年では約1割減少している。つまり、サイズが全部小さくなっているということである。先ほどの説明の中で、やはり人口減少が鍵かと思う。この人口減少に沿って、国も予算措置しているということであるので、これからこの議論を進めていく上で、やはり人口減少の問題と、予算のスケール、どちらに合わせていくか。成長させるのか、あるいは人口とリンクして予算、あるいは財政規模も合わせていくのかの議論が進んでいくと思う。

(野口議長)

決算状況についてはこれまでとして、資料②、一般財源等の推移について、委員の中からご質問、ご意見を伺う。

(大塚委員)

資料②に関して、今課長からもあった話になるが、気になるのは基準財政需要額が令和15年度までそう大きくは減らない、むしろ増えるという見込みになっているが、これがま

ず国が面倒を見てくれるお金である。ところが、横の人口を見ると大幅に減っている。国が必要だと考えてくれるお金は、当然まず人口がベースになるということを考えると、果たしてこんなに人口が減るのに基準財政需要額が変わらずに済むのかいうところが少し疑問である。この辺りの推計にあたっては、人口減少をどういう形で考慮されているのかご説明いただきたい。

(財政課長)

人口減少につきましては、欄の一番左、国調人口というのがあろうかと思います。5年に一度行われる国勢調査人口が一番交付税では影響が大きいところございまして、次回令和7年度に国勢調査が行われまして、その時の数値が令和8年度の交付税の算定から使われる形になります。今、この5万8,431人から5万1,555人、4万5,547人ということで、これは市の人口の将来推計の数字を使っていますが、それぞれこの人口を用いて算定しているところなどについては、実際には、現状、直近であった交付税の方を再算定した結果がこの需要額にはなっていますが、一部、実はもっと細かく算定しなくてはいけないところまでは見きれていません。小学校費であったりとか中学校費であったりとか、交付税の算定で、子どもの数のところは実数では見られていないというのが実態です。今の出生数からすれば、小学生や中学生の数といった将来人口が実際には見られるのですが、そこまでは追いかけていない数字になっています。というのは、人口が減るのもそうですが、児童数が減った場合については若干急減、急に減った場合の国の方の制度で急減補正という制度もありまして、その辺りの算定は若干難しいため、そこまではできていないけれども、国勢調査人口についてはこういった減少を一応見込んだ上での積算はさせていただいております。

(大塚委員)

考慮されているということだが、今言ったように入っていない要素もあるとすれば、特に、この基準財政需要額で小学校、中学校費はかなりの割合を占める。子どもの数が減らないようにしていく政策が必要なのは確かだが、ここで考えている基準財政需要額はやはり楽観的な見込みなのだろう。とすると、当然それに基づいて国から交付されるお金は減ってくるという状況であろうと思う。とにかくここも、もし市の中で勘違いがあればぜひ正しておいていただきたいが、確かに洋上風力発電で税収が増えることが見込まれてはいるし、現実には増えると思う。ただ、税収の増加は当然交付金の減少になる。重要なのは税収額の増加ではなくて、一番右側にある経常一般財源等の方の金額であって、これは変わらない。風力発電ができれば何とかなるみたいな考え方がもし市の中にあるとすれば、そこは改めていただく必要がある。財政で言えば変わらない。単にその入内訳が変わるだけであって、鉾子市が使えるお金は変わらないわけなので、それで何とかするまでというような形で考えていくのは非常に危険な考え方である。この点は、やはりきちんと徹底

していただく必要がある。あとは、地方交付税自体が今後かなり厳しくなってくることも確実である。先ほど言ったように、令和2年から令和4年のコロナ対策で、自治体はある意味非常に潤ったかもしれないが、余裕ができた分だけ国のお金がなくなった。私は、国の財政審議の方の委員もやっているが、国の貸借対照表で見ると負債の金額が跳ね上がっている。東日本大震災の時並みに増えているが、東日本大震災の時は増税をして返そうとした。現在も続いているが、コロナの場合にはその対策はとれてない。しかし、負担は残っている。とすると、国とすれば使うお金を制限していかなければいけない。なおかつ、今回の選挙で103万円の壁というような話が出てきて、この見直しが進むと当然、国の税収の減少、7兆円とかいう話が出ているがここにつながってくる。国は入ってくるお金も減る一方で、どこかを削減しなくてははいけない。そこで対象となるのは、やはり地方交付税になってくる。とすると、現状で見込んでいる基準財政需要額に見合った地方交付税の、ここで考えている42億円規模、42億円から43億円規模が維持できる保証はない。これが減ってくる可能性が高いということを考えておかなければいけないだろうと思う。そういう点からすると、この一般財源の見積りというのはいわゆる楽観的な見積もりであるわけで、それを踏まえて、その間これだけいけるんだという前提で考えるのは危険であって、良くてこうなるというぐらいのデータとして、現実にはこれをかなり下回るということを考えていくことが必要だろうと思う。

(財政課長)

おっしゃる通りであると理解しております。特にこの一般財源等の額についてはだいぶ厳しい状況になると理解しています。また、今回この推計をする上でも、歳出の方についても、物価の上昇などそういったところも見えておりませんので、当然、人件費の増などそういったことであれば需要は増えることは増えますが、それが収入に結びついてくればいいのですが、今ですと一般家庭もそうですが、特に地方については都市部よりも遅れて歳出の増が最初に出てきて、賃金の増と収入の増、企業業績の収入アップが遅れてくるという傾向がこれまでもあるように、同じく地方の収入の増に繋がるのが遅れる、もしくは収入増に繋がらない。企業経営自体は続けていけばいいのですが、もっと厳しい状況になった場合については収入に繋がらないことも考えられますので、そういったところも考えますと、大塚先生がおっしゃった通り、この経常一般、一般財源等の収入の増はあまり見込めないものであり、令和5年度、6年度の比較でも8億円の減、こういった厳しい見込みを取ってはいますが、この数字がこのまま確保できるとは財政当局としても考えておらず、非常に厳しい状況にあると思っております。

(野口議長)

大塚先生も同じ意見だが、人口が減少している。国調人口では、5万1,555人。それが令和12年以降は4万5,547人、6,000人の減少で、問題のポイントは令和5年の経常一般

財源等が 149 億 7,000 万円あるが、令和 10 年になると 138 億円くらいになる。マイナス 11 億円くらいになるが、先ほどの財調がこのままいくと枯渇する可能性がある。令和 10 年まで持つかという、財源は減っていく、財調も減っていく。それで、10 年、かなり予算が落ちていくことになる、このスピード感で財政を持っていくのかという疑問があるが、その点はどうか。

(財政課長)

この一般財源等の推移の作成に当たり、その前に財政収支見通しという形で長期のものを持っておりまして、どうにかこの数字であれば、財政調整基金の他にも若干基金を持っておりますので、実際、減債基金などそういったところの資金繰りをどうにか整えれば、10 年までもって、11 年以降は 洋上風力の方の収入などもありまして、どうにか、低空飛行ではありますけれども、赤字に陥るようなことはない財政運営は可能ではないかという見込みでは作っております。

(宇澤委員)

今の回答は理解させていただいてはいるが、やはり物価高を考えていくと、これ以上に厳しくなるという考えをもっと今から持っていけないと、どうにか足りるだろうというよりも、1 割減ぐらいの感覚でいけると、本当にそれもなくなってしまうのではないかという危機感を持った。

(財政課長)

実際には肌感覚として考え、感じているのはその通りでございまして、今、工事代などの入札も不調に終わっている部分が結構多く、折り合いがつかなくなっています。ということは、これからそういった経費もどんどん増えていくという、もっと物価の上昇であったりとか、人件費の価格への転嫁が進んでまいりますと、この経費の増というのは、今この財政推計や一般財源等の推移で見込んでいるよりも増えるということは当然予測されますので、おっしゃられた通り、1 割減であったりとか、収入の方で 1 割減、もしくは支出の方の 1 割増というような形で 将来推計を改めて見直していかなければならないと思っております。

(野口議長)

物価もそうだが、人件費もこれからどんどん上がっていくだろう。その辺をやはり考慮して計画を立てていく必要がある。

それでは、資料③銚子市緊急財政対策の効果額について、ご意見、ご質問があればお願いしたい。

(大塚委員)

やはり、言ってみれば平成 30 年の緊急財政対策以降の財政改革のある意味で成果を表したとすれば、全く足りない。先ほど話した数字だが、全体で 45 億円を見込んで 15 億円ではないとすると、言ってみれば 3 分の 1 程度しか削減できていない。なおかつ説明でもあったように、先送りや言わば帳簿上のものもかなりあったということだが、そういう点で言うと、平成 30 年度以降の鉾子市の財政改革は必ずしも進んでいないのだと思う。であるとすれば、今後に向けて、これで何とかなったという感覚が出てしまうことが一番怖いことであって、何にもなっていない。平成 30 年の状態がまだ続いている。それを改善できるだけの成果は上がっていないというのがこの数字だという風に私は考えている。その認識を持って、今後対応していただかないといけないと思う。意見として申し上げる。

(松本委員)

支出を減らす目的でやられたこととは思うが、また別の視点から見ると、必要なものはやらなければいけないと思う。

例えば、一番わかりやすい例で言えば「さんまマラソン」。これは、他の地域の人に鉾子市の良さを知ってもらうとか、鉾子市の人にも健康づくりに目覚めてもらう。それが健康保険、医療費の削減に繋がっていくわけであり、必要なものはやはりやらなければいけない。例えば「さんまマラソン」であればスタッフ不足でできないと、それでやめてしまうのはちょっと寂しいと思うので、本当に必要な事業かどうかをきちんと見極めて、ただ削減するだけではなく、やるものはやると、そういうことで進めていってほしい。

(市長)

ご指摘のように、「さんまマラソン」は市民が楽しみにしていた事業であり、継続したいと思っておりましたが、コロナ禍での中断もございましたけれども、スタッフの高齢化、それから教職員の働き方改革の中で、どうしてもスタッフの方を確保することは難しい、安全性を担保することは難しいという、体育協会も含めた、スポーツ協会を含めた判断の中で中止に至ったわけでございますけれども、これに変わる、例えばコースの変更であるとか替わる事業については引き続き協議をしているという状況でございます。また、鉾子半島一周駅伝、こちらも終了してしまいましたが、これは参加校の激減という中で実行委員会の方でやむなく終了という形にしたということでございますけれども、やはり小中学生が楽しみにしていたイベントでございますので、何か替わるものがあれば再構築をしていきたいと思っております。

松本委員がおっしゃいますように、スポーツ、健康というのは、ある意味では医療費の削減や健康寿命の延伸にもつながることですので、将来への投資あるいは財政的にも改善するという部分がありますので、それについては消極的にならずに考えていき

いと考えております。

(柏熊委員)

もう少し事業の見直しをシビアにやった方がいいと思う。

出生数が年間で120人、100人と下がってきた段階で、小学校が11校あるという現実  
にぶつかった時、各学校は平均で10人ぐらいの児童しかいないのかと思うのではない  
か。分校に近いような小学校も多いのではないかという中で、先ほど言われたように、子  
育てに力を入れるのならば、そして安全、安心に力を入れるのならば、早く小学校の新校  
舎を建ててあげたらいいのではないか。今回、春日小学校を老朽化のために修繕したが、  
その修繕にかかる費用を今後いろいろな小学校にかけるのであれば、早急に小学校を建設  
して、そこに集約した方が私はいいと思っている。ふるさと納税がたくさんあったとお聞  
きしているが、経費を賄いきれないのであれば、鉾子市が発信して、クラウドファンディ  
ングでもやればいいのではないかと考えている。

教育の部分で言わせていただくと、少ない人数での教育よりも、たくさん児童生徒がい  
る教育の方が、これからの未来に繋ぐ、鉾子市を担うこどものためにもとてもいいと思っ  
ているので、ぜひ、統廃合、そして建設に向けた案を出していただけたらと思っている。

(教育長)

今の小学校の統合につきまして、まずお話し申し上げます。小学校の統合につきまして  
は、再編方針の中で、まず中学校を統合しましょうと、中学校が終わった時点で検討を始  
めましょうということで考えを示しております。現在、中学校の統合の目途が立ちました  
ので、小学校の統合に向け協議を始めたところです。子どもにとって良い教育環境、ま  
た、特に小学生ですので、通学時間や通学方法を含めた子どもたちにとって安全、安心に  
重きを置き、統合を進めていきたいという風に考えております。

また、古い校舎の修繕をするならば新しい校舎を建ててそこに集約というようなお話で  
すが、各学校の校舎建設については、国からの補助金を活用しておりまして、その補助金  
申請についても期間があります。その前に校舎を新築するとなると、市の持ち出しが非常  
に多くなることとなります。その辺も含めて、今後新校舎を建てる時は、いつの段階で  
どこに建てるのかということを十分協議してまいりたいと考えております。

(柏熊委員)

市の持ち出しがいくらになるかをきちんと試算をしていただいて。だから、先ほど私  
は、クラウドファンディングを鉾子市発信でされたらいいのではないかと申し上げた。そ  
の期間中の子どもたちがどういう教育をされているのかというのをよく考えていただき  
たい。そういうことを考えたら、やはり1日でも早く新校舎を建築していただけたらと考  
えている。

(教育長)

現在、各校舎を新しく建てたらどのぐらいになるかというのは、担当の方で全て試算はしてあります。また、現在の子どもたちの状況ですが、1クラスが非常に少ない人数、また1クラスが非常に多い人数、各学校それぞれの規模、地域によって状況が違います。

子どもたちにとってどういう教育環境がよいのか、教育委員会でも今、十分検討を重ねているところです。子どもたちが減ったから11か所の学校を2か所にまとめることがよいのかどうかも含めて、現在検討をしているところであります。

(大塚委員)

学校の問題点、実はこの審議会ができて、平成30年の頃から私は何度もお話をさせていただいて、その度に返ってくる答えが同じである。子どもたちの通学、それはわかるが現状において鉾子市は半径1キロメートル以内に3校あったりする。そういう状態を問題視しているのに、返ってくる答えが、むしろかなり分散してあって、学校がなくなると通学距離が伸びるのでみたいな答えが返ってくるが、果たしてそれが本当に鉾子市の現状を考えて検討されているのか。確かに、理念的には教育なので、子どもの教育を考えなければいけないのだが、現実の問題として鉾子市の財政がある。鉾子市が破綻したら、もう学校も維持できなくなる。例えば夕張市が破綻した時に、確か7校あった小学校が1校になっている。もし鉾子市がかなり現実的な話として、今の地方財政健全化法に基づく健全化団体に指定されれば同様の状態になる。どうしても、今11校ある小学校を本当に2校、3校にする話は当然出てくる。そうなる前に、鉾子市がコントロールできるうちにしっかり維持できる体制を作らなくてはいけないわけで、それが正直言って進んでいないのが問題だと思う。だから、理念的な話だけではない。市町村にとって、学校にかかるお金は生徒数ではなくて学校の数である。施設の維持、小学校、中学校の先生方の人件費は県が出しているので、むしろ市町村は何にお金がかかるかというと、建物である。その建物に関して、今の段階でまだ自分自身で回せるお金があるうちに、先ほどの話にもなるが、実は施設の管理に関してはライフサイクルコストという話があって、全体として考えると、ただだらとお金を使い続けるのではなく、たとえある程度金額が大きくても、将来的に負担が減らせるのであれば、その方法を考えるべきである。それをしないと、お金がなくなってから何かをやろうと思ってもできないわけで、今だからこそのことをまずしっかり、お金がかかってもやる必要があると思う。

学校に限らず、鉾子市はまだファシリティマネジメント、公共施設等の見直し、これも平成30年の頃から言っているが、まだ十分に進んでない。公共施設等総合管理計画はあるが、個別計画がどこまでできているのか、そして、個別管理計画に基づく実際の施設の見直し。学校に限らず青年館も非常にたくさんある。鉾子市の施設設備はとても多い。それをきちんと整理していかないと、お金が出る原因だけがずっと残り続けているわけなの

で、そこはやはりしっかりと考えていただく必要がある。

松本委員のご発言とも関係して言うと、厳しいから何もするなとかやめろということだけ言うつもりはない。特に、鉾子市の状況も変わってきている。人口は2パーセントも1年間で減った。対策が必要である。やっていかなくてはいけない。ただ、考えなくてはいけないのが、今地方財政でよく使われているビルドアンドスクラップ。研修の時にもお話をさせていただいたつもりだが、鉾子市においてビルドは必要。それは否定しないが、必ずスクラップをつけないといけない。どこかを整理して、そのお金でこれをやるという話をしなければならない。ところが、「これをやります。」ということばかりを出してしまうと、そのスクラップがないと成り立たなくなる。目先の問題としてこれをやるということを出すのが重要なのはわかるが、それを維持するために何をやるか。だから、根本的に作り変えていかなくてはならないわけであり、ビルドアンドスクラップの発想で、スクラップがないものは現実性がない計画だと考えることが必要だと思う。

やはり、ふるさと納税などで入ってきたお金を目先のものにってしまったのではなくて、将来の負担を減らす方向、例えば学校施設の整備などによって将来の負担が減るのであればそこに使う必要があって、あるいはむしろ今後の税収が増える方向での使い方をしていく必要があるわけで、先ほどDXの話が出てまずいなと思った。結局、お金が入ってきたから、お金を作ってやったことで、逆に将来の支出を減らすのではなく増やすのだとすれば、その使い方ははっきり言って間違っている。やはり、将来の支出を減らす方向でお金を使っていかななくてはいけないわけで、目先のおいしさや甘さといった、そういった部分を出すようなお金の使い方をするのではなく、鉾子市の将来を維持できるような使い方を今年のお金でやっていかなくてはいけないということを、しっかり考えていただく必要があると思う。

(野口議長)

先ほど出生数の話が出たが、年間で100人くらいが6年後に小学校に入るわけである。他市から来る方がいるかどうかわからない。いずれにしても、6年後にはそのサイズになるということ。それが今の小学校数の中で割り振られて入ってくる。いかに非効率的かということが分かる。だから、なかなか合意形成は難しいかもしれないが、時間はない。6年後にはそういうことが起きていく。つまり、早くやらないと間に合わなくなってしまうということである。ぜひその辺は、これから議論されていくと思うが、ご検討いただきたいと思う。

(宇澤委員)

大塚委員も、今、会長のご意見も同じものを述べられており、再度述べる話になってしまうが、まずその事業の集約が一番大事で、どの方がそれを把握しているのかではなくて、市全体でその事業は関連する事業を含めて複数の課で担当していく。それで、その集

約した後に必要なものは残していくというのはとても大事である。この課でなくてはこの事業ができないではなく、この課でもこの事業ができる。そういうことを複数の課でやっていくと、事業としては残せて、さらに規模も小さくなる。予算も小さくできる可能性が出てくるのではないかと思う。それが一つ。それと、先ほど柏熊委員もおっしゃったように、学校の生徒数、児童数が少なくなることによって、やはり競争が減るなど与えられる教育の質が違ってくと思う。それを、こちらの都合だけで学校を残していくというのが、果たして子どもたちのためになるのか、検討の中に入れていただきたいということは、私も強く思った。

また、大塚委員もおっしゃったように、「スクラップなくしてビルドなし」はおっしゃる通りで、事業に対して補助金があるからやるという考え方はまず捨ててほしい。市にとって、この事業をどうしてもやりたいからこの補助金が使えるという考え方に、立場を改めていただけたらいいのではないかと感じた。

(野口議長)

それでは次に、資料④令和6年度行政経営評価、これについてご質問、ご意見があればお願いしたい。

(宇澤委員)

拝見させていただいたが、目標値、実績値というのが多々ある。その中で何を目標にしているのかわからないことが結構ある。観光に関して言うと、何をしたいかをやっているのか、それで、観光をもっと推進していくのか、そういう目標を書いているが、それを実行できる人員がいません。例えば余山貝塚でも、いろいろな市内の小学校向けの学習会や説明会をしている。例えばこれは埋蔵文化財だが、これを観光に活かさないものなのか。貝塚の資源というのはとても重要なもので、こういうものを例えば観光資源、つまり観光商工課と一緒に考えていくなど、そういうことはできないのかということをとても感じている。

(観光商工課長)

余山貝塚などはローカルな資源ですので、例えば今、銚子市では観光パスポートのような SNS で情報発信を行っておりますので、そういう SNS を使って余山貝塚のような地域資源を広く発信して PR できればと思っております。

(宇澤委員)

余山貝塚について、例えば駅前の観光案内所でそれを記したものや、ジオパーク室がある場所の説明や案内というのは、観光協会さんがやっているところだが、そういったことがパンフレットに載っているか。

(観光商工課長)

ちょっと把握はしていませんが、実際、観光協会に来る方からは相当いろいろな問い合わせが来ておりますので、そういう問い合わせについても、お答えできるような形になっていると思います。

(教育長)

今、余山貝塚につきましては、新たに先々週の土日にかけて、余山貝塚シンポジウムという形で、大学の先生4人が余山貝塚について発表し、それを市内の大勢の方が聞いていました。そして、それぞれの立場で、ぜひこれを観光に活かしていこうということで、今進め始めました。余山貝塚やジオパークのパンフレットは、それぞれのところにあるはずです。たくさんありますので、観光商工課にも、駅前の観光案内所にも貝塚についてのパンフレットはあるはずです。

(野口議長)

お互いの連携というか、横の繋がりがいいようなイメージがちょっと伺える。

(教育長)

それぞれの持ち場がありますけども、余山貝塚についてはできる限り共通理解を図っており、いろいろな面で連携はしております。

(社会教育課長)

余山貝塚につきましては、観光ガイドブック、市で年間5万5,000部ほど発行しておりますが、こちらで市内を5つのエリアに分けて紹介している中にも掲載がございます。なかなか交通が不便なところですので、お車の方が中心になってしまいますが、最近ですと、近くの高田川というところでチバニアン在地層も見られるということで、好きな方には足を運んでいただける場所になっております。教育委員会の方でも、今教育長から申し上げたように、余山貝塚にスポットを当てたパンフレットなども今後発行してまいりますので、ますます知名度も上げてまいりたいと考えております。

(大塚委員)

ちょっと過激な表現で言わせていただく。この経営評価は、鉾子市の財政を破綻させる経営評価である。その理由は何一つ縮小がない。私が見ると、全部維持か拡充となっている。それができないからこういう検討をしている。本当に市の職員の方々は市の状況を分かって評価しているのか。それはどの事業も必要だと思う。必要性があるからやっているのだと思う。しかし、それがなかなか維持できなくなっている現状があって、なおかつそ

こを整理して、初めて次のビルドができる。この経営評価では新しいことは何にもできない。今あるものですらできていない。これを見ると、本当にこの平成 30 年以降は何だったんだと思う。これは、市の意識であり、市の職員の方の意識である。

経営評価は、各部署の方々から出ているのだと思うが、自分たちのやっていることは維持していきたい、だから維持あるいは拡充。それができないのが今の銚子市である。本当に真面目に評価しているのか、職員の方は銚子市の状況を意識しているのか。きちんと意識しているのであれば、こんな評価結果が出るはずはない。そこはしっかり意識していただきたい。

(財政課長)

ありがとうございます。そういった意味でも、今回未定稿となっておりますけども、今回のご意見をお伺いした上で、改めてこの経営評価も、個別の評価自体も見直しというか、そういったことを図っていきたいと思っております。

(野口議長)

自分たちで自分たちを評価しているので、スタンス的には厳しい評価をするのが前提になる。ただ、何件やっているとか、それがどういう効果があったのかというのをやはり表さないといけない。仮に効果がないということは、ある意味、あるべきことではないと評価されるのではないか。

(柏熊委員)

評価シートの中に洋上風力推進室の資料が何枚もあり、再生エネルギーやゼロカーボンシティの推進経費などが入っているが、22 ページにある事業の実績と成果の欄に、「令和 4 年度に委嘱した隊員 1 名を引き続き委嘱し、銚子市沖洋上風力発電事業の将来的にメンテナンスを担う企業の運営に関わった」と書いてある。洋上風力は多分、移動人口が増えたり、いろいろな方が来て、銚子市にとってとても有力な未来の事業の一つであると私は捉えているが、この中で、例えばこのように書いてあって、ではどこに行って何を学んできたのかと思う。

今言われているのは、風力発電の部品は多分国内の鉄工所では作れないと。それで、銚子市が関わるとしたならば、メンテナンス事業だと。それなら人材育成を銚子市ですたらどうかと考えている方もいるようだ。それで、そういったことに関連する派遣をしてきたのかどうか、お伺いしたい。

(企画課長)

洋上風力発電事業に関しては、銚子商工会議所、銚子市漁業協同組合、銚子市が出資をして、将来的にメンテナンス事業を担う C-COWS (シーコース) という会社を立ち上げ、

そこに地域おこし協力隊の方を 1 名派遣しています。その方が秋田県や福島県でメンテナンス事業を行っている企業などに研修あるいは視察に行き勉強しています。まだ形にはなっていませんが、メンテナンス人材の育成については、地域おこし協力隊の方が中心となって事業を進めているという状況です。

(柏熊委員)

そうしたならば、メンテナンスをするに当たって、例えば学校を作るかもしれない。そういう時の施設はこういうものがあつた方がいい、視察に行ったと言われたので、そういうところにこういうものがあつて、こういうものがあるから、銚子市は今後こういうものを作ればメンテナンスに対応できる人材育成ができる。そういうことを目標にしているのか。

(企画課長)

令和 5 年度の行政経営評価には表記していませんが、現在、風力発電のメンテナンスに係るトレーニングセンター機能を持った施設の整備を検討しています。国の交付金を活用した事業として、国の方にも相談しながら、トレーニングセンター、それから漁業共生の拠点となるような総合的な施設、「(仮称) 銚子市地域力創発センター」と呼んでいます、それについて銚子商工会議所、銚子市漁業協同組合と一緒に検討を進めているところです。

(野口議長)

では次、これが一番大事であるが、資料⑤の銚子市行財政改革指針に基づく行動計画案ということで、こちらについてのご意見、ご質問があれば伺いたい。

(大塚委員)

この計画を拝見すると、すごく計画の段階でまた曖昧になっている。というのは、今、銚子市があるべきものは、将来に向けた銚子市の財政を作り変えること、ただ単に縮小することではなく、作り替えて維持できるようにしなくてはいけないのであって、財政に特化した計画が必要である。何だか明るい将来計画的なものにしようとしている部分があるのか。例えばゼロカーボビジョンとかが入ってくるが、確かにそのゼロカーボンを出し出すことによって PR できる部分はあるかもしれないが、お金を使うことを組み込んだら、ただでさえ厳しいのに、余計に厳しくなった。また、このゼロカーボンというビルドをやるためのスクラップが計画に入っていない。

確かに全体として削減ということが上がっているのかもしれないが、そうではなく、とにかく今、銚子市がまずやるべきことは、今の銚子市のままでは維持ができなくなるので、それをどうしっかり作り変えるかで、なおかつ、人口減少などに対応できるビルドをやるための体力をどうやって回復するのかであつて、明るい未来像を選ぶための計画を作

ることが目的ではない。また、議長の方からお話があると思うが、DXの問題が当然、関わってくる。

最初の説明に出たように、DXの推進というのは今後の経費を増やす。DXが効率化のための有効な手段であることは否定しないが、それはあくまで手段であり、この計画を見るとDXが目的に見えてしまう。その目的のためにお金を使ってしまうということがまた財政を圧迫してしまう危険性がある。何のためのDXで、何に対してどういう効果を期待して、そしてまたそれがきちんとどのように評価されるのか、そういうのはなくて、DXという明るい言葉で明るい未来を組み込もうとしているふうに見えて、本当にその現実に対応する行動計画なのかという、もっと内容を整理しないといけないと思う。

(財政課長)

ありがとうございます。実際に行財政改革指針を作った際、深刻な財政状況に二度と陥らないというのを一つの目標とした上で、一方で、課題解決に向けて未来への投資を進めるというような中で、人材育成であったりとか、このゼロカーボンであったりとか、そういったところも計画の中に一緒に掲げさせていただいたところであります。

ただ、先ほどのゼロカーボンのところもそうですが、実際に今、市の方で進めさせていただいている部分からすると、具体的にわかりやすいものとして、自動車の電動化、庁舎内のLED照明化などを進めています。

そういった意味からすると、将来的なランニングコストの削減という形で将来を見据えた中で、財政に寄与するような推進、取り組みをまず今、手掛けているところであります。あと、DXもそうですが、実際には国から来年度までに求められているような部分もありまして、やっている部分と合わせて、今回、議員の皆さんもたくさんご参加いただいておりますが、議会議員も含めまして、ペーパーレス化などを進めております。金額は大したことはないかもしれませんが、紙の量の縮減であるとか、財政当局では予算書や決算書であるとか、今まで厚いものを印刷していたのを実際にやめました。来年からは予算書も厚いものは印刷をしないような予定であります。少しずつではありますが、こういった計画に基づいて、財政の健全化に繋がるような計画といった事業も合わせて進めていきたいと思っております。

(柏熊委員)

私も厳しいことを申し上げるが、4ページ目にある人事室案の銚子市人材育成基本方針は必要なものなのか。既に皆さんは兼ね備えていると思っていたが、取り組み内容を見ると、人材を育てる職場づくり、人材を伸ばす研修体制、人材を活かす人事管理、人材を支える健康管理とあるが、どうなんだろうと思った。

それと、成果目標の中に、市民と協働する職員、市民や職場から信頼される職員と謳っているが、市民が担っているイベントなどで一緒に協働して活躍している職員は既にい

る。協力していないのであれば、そういう方を見習ってほしい。

(総務課長)

職員数について言いますと、まず、平成10年代に集中改革プランという、職員数を一律で何パーセント減らす、ということを国が地方にもとめ、各自治体は職員を減らしてきました。その結果、鉾子市につきましては、平成10年頃に900人ほどだった職員数が、令和5年で550人です。当然ながら、少ない人数でどうしたらいいかと言ったら、もう職員個々のレベルアップしかありません。

人材育成基本方針はまさにこの要になるものですので、絶対に必要な方針になります。これに基づいて研修を充実して、個々の職員のスキルアップを図らないと、市の行く末を左右することになると思っていますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

(野口議長)

人材について、議論のあるところだろうが、今、一般企業に就く人材が少ない。人材不足となっている。当然、これからはその人材というのは大変重要な要素になると思う。特に市の場合には、普通の民間企業と違って物を売っているわけではないが、行政サービスであるので、人が一種の原価というか、大変重要な要素になる。だからやはり、優秀な人材が必要になってくる。賃金についてもそうで、先ほど少し話したが、賃金を抑える必要はないと思う。ある意味、価格も変わらないので、いずれにしても優秀な人材を確保することは、これからも緊急の課題ではないかと思うので、ぜひ、人材育成基方針とその上の適正化計画、これについてもやはり強固に進めていただきたいと思う。

更に、先ほどのデジタル化が大塚委員がいろいろと話されて、何か補助金が来るということで、導入コストについては国が面倒を見ると。DXについて国が進めているが、ランニングコストについてはかなり負担になってくるということだが、ただ、このDXを進める中、私もDX推進計画を拝見したが、これを進めるには組織を改変しなければある意味DXの効果が出ないのではないかと思った。従来の中でDXを進めて、これはあまり効率が良くないということで、デジタル化するなら先ほどのペーパーレスも含めて、組織改革をしていって、そのDXに合った組織に組み替えることも必要ではないかとも思うが、その辺のご意見をいただきたい。

(企画課長)

人口減少に伴い、将来的に職員数も減っていかざるを得ない状況の中で、これまで人に頼っていた部分を、ITを活用してやっていかなければなりません。ただ、おっしゃる通り、DXのD、デジタルはあくまで手段であり、X、トランスフォーメーションの方が大切です。まずは職員の意識改革。それから、もちろん組織の改変も必要です。業務改革も必要です。デジタル化に合わせて、いかに仕事のやり方を変えていくかというところが大事だと認識

しています。

(野口議長)

例えば、具体的に DX を進める中で超過勤務が減るなど、そういった数字的なものをこれから出していく必要があると思う。やはり、行財政改革だがこの中を見ると数字が入っていない。

数字が入っていなければ、ただの謳い文句になってしまう。なおかつ、行財政改革という議論をする中では、必ずこれだけは、要するにお金を、予算を減らすことによってこれだけこういう投資ができる、DX を進めていくというような流れでいかないといけないと思う。ぜひその辺は、これから行動計画を作る中でやはりどれだけ、先ほどの大塚先生ではないが、スクラップがあってビルドがある。やはりどれだけ減って、それがどれだけ投資に回せるんだという計画を立てる必要があると思う。また、それは組織改編などにも必要になってくると思うが、やはり組織改革をすることによって、どれだけ人件費が減らせるか、あるいは効率が良くなることによって、予算が、歳出が減らなければならないわけであり、そこをご理解いただきたいと思う。

あともう一つ、この行動計画案が出た時、情報政策室、洋上風力推進室、財政室、管財室や人事室、債権管理室からはこういうものがあるが、それ以外の部署から声が上がってきていない。ということは、この他の部署には行動計画はないのか。いや、私の部署はそういうのは関係ないよとか、そう認識されているかもしれないが、先ほどの財政、令和 15 年度までの計画があったが、大変厳しい状況になる。当然である。今の段階で自分たちの行動計画を出していないということが、疑問に思った。やはり各部署からいろいろ、自分たちの行財政改革、削減案をどんどん出していく必要があると思うので、そういうことがないと、共通認識として財政が切迫しているという認識を持っていただくことが大事であると思う。

したがって、この行動計画案についても単に今言った部署からではなく、各々が行動計画を出していただきたいという感想であるので、よろしくお願いしたい。

(市長)

もっともなご意見だと思っております。各部署で、やはりスクラップをどうやるのかということについては、本当に危機感を持って進めていかなければ、新しい事業をやるのはむしろ簡単なことですが、スクラップを本当にきちんと進めていかなければ、財政も持続可能なものになりませんし、また新たな投資もできないと思っております。そういう意味では、細かい事業一つひとつについて、本当にこの事業が必要なのか、あるいは必要であっても優先順位がどうであるのか、また、新しい事業を作るためにこの事業はやめようよというような選択は当然あっていいという風に思いますので、各部署におきまして、この行動計画の考え方を浸透させながら、一つひとつの事業を洗い出したいと思っております。

ます。

また、新年度の予算案の策定などにもその考え方を活かしていきたいと思っております。本当に今後必要な事業なのかどうなのか、組み替えができないのかといったことを徹底していきたいと思っております。

(野口議長)

それでは、その他ということで、ふるさと納税についてご意見があれば伺いたい。

(大塚委員)

まず、ふるさと納税をどのように使っているのか、資料がないので説明いただきたい。

(財政課長)

ふるさと納税は大きく3つに分かれています。ふるさと納税は目的を持ってこれに使ってほしいというようなご意志を持ってご寄附いただいておりますので、まずその中で掲げているのは、銚子市を元気にするためのものが大きく一つと、銚子電鉄、それから新しく追加したのは子育て支援という形でのご寄附をいただいております。それについて、子育てに関するものは子ども未来基金という別の財布を用意いたしまして、銚子電鉄の方も銚子電鉄応援基金という別のお財布を用意して、あともう一つは、一つの大きなお財布の中で、一応入り口を分けて、銚子を元気にするためという形で使わせていただいております。銚子電鉄については、分かりやすいかと思います。子ども未来基金の使い方としては、一番大きく今、使っているのは、学校給食費の無償化です。あとは、銚子を元気にするためという形で一番イメージし易いものとして、企業の立地であったり再投資に対する部分の補助金であったりというのに充てていたりとか、一番わかりやすいのは銚子みなとまつりでしょうか、今回も花火大会などありますが、そういったところの事業負担金について、ふるさと納税を使わせていただいて、銚子を元気にするための経費に充てているというようなことでございます。

(大塚委員)

先ほど申し上げたが、ふるさと納税はあくまで一時的な歳入である。将来的に今後10年、20年と入ってくるものではなくて、とりあえずはまず1年入ってきたと。やはり、今後の支出を増やすような使い方は絶対に避けなければいけない。今のご説明の中で気になるのは、給食の無償化をした。それは否定しない。子育てでは重要なことだと思う。ただ、その財源として今のふるさと納税が使えても、将来使えなくなる可能性が高いわけで、先ほど言ったように、ふるさと納税がずっと今の規模で入ってくる保証はないとなると、そこから給食が有料化できるかといっても、それはまず不可能であると。そうなる、結局その部分は銚子市が一般財源を投入することになる。

今、三つも使い道があるということでは言われている点、それ自体を別に否定するわけではないが、やはりふるさと納税で目先の利益を狙ってはいけない。ふるさと納税というのは将来のプラスになるための使い方をしなければいけないわけで、その部分はやはり使い方として、今後も相当規模のふるさと納税は期待されているし、銚子市はある程度そのふるさと納税の収入はまだしばらくあるだろうとは思う。

しかし、その使い方はしっかり考えて、何度も言うように、その将来の負担を減らす使い方、将来の負担を増やすような使い方は絶対にさけるべきだと思う。

(財政課長)

財政当局としても、将来の負担を減らす、逆に言うと将来の収入を増やすような、そういったところに財源を充てて事業の展開を考えていきたいと考えております。ありがとうございました。

(野口議長)

恒久的な財源ではないですので、やはりその辺は注意すべきだと思う。  
令和5年は、7億円くらいのふるさと納税があったということだが、3億5,000万円ぐらいは足しということで、正味でいくと3億5,000万円ぐらいか。今年はどのくらい見込めるのか。

(財政課長)

去年は7億円、その半分が経費で引かれて3億5,000万円という、今回、今のところ予算で見ているのは20億円ほど見させていただいております。正規の入りというと、正味10億円になるという形なのかと思いますが、若干、今ですともう少し上振れしてくれるかというような期待は持っているところです。

(野口議長)

他にご意見があればお願いしたい。

(宇澤委員)

やはり人口減少が一番大きな問題である。税収・収入はともかく、人口減少に関して子育て支援はとても大事なことで、日本の人口も、この間の発表で新生児が70万人と聞いた。ということは、子どもの取り扱い、子どもを育てる世代の取り扱いを各市町村がしているというような現状だと思う。その中でやはり今、人口が増えているのは、子どもや子育て世代に対するいろいろなものが手厚い市町村であると報道されているものと思う。

急激な人口増加、流入というのは難しいとしても、現在住んでいる人たちが出ていかない、子どもを育てる、子どもをここで育てたいと思う施策を、子育て支援課だけでなく、

全庁をもっていろいろな場でアイデアを出し合って、予算を集中させた上でやっていかないと、どんどん出ていく。はっきり言えば、「土地や何かが安いから、神栖市で家を建てました」というふうに出ていく。

それが現状であるので、子育て支援策で東京都が、あのような施策をしたから東京に逆に流入すると言うが、本当に全ての物価が高い中で、子どもを宝として、市の宝として、ぜひ皆さんの知恵を持って、他の市町村と違う点があるのではないかとということをぜひ政策の中で話し合っただけたらと思っている。

(市長)

おっしゃった通りで、セクト主義ということではなく、あらゆる課を連携させながら子育てというのを進めていく必要があると思っています。子どもの健康であれば健康づくり課でございますし、また、子どもの教育の環境を、鉾子市は他に負けないんだということであれば教育委員会との連携も必要ですし、また様々な、先ほど給食費だとか医療費だとか、周辺に負けないような一定の経済的な支援も必要だと考えておりますので、そういった意味では、各課を超えて環境も多分そうだと思いますが、連携をしっかりしていきたいと思っています。

(松本委員)

民間企業では努力して売り上げを増やしていくが、今日の話を聞いて、市は人口減少、収入減が常態になっており、皆さん本当に大変だと思う。私は犬吠埼を時々ウォーキングしているが、先日犬吠埼灯台の裏などの草刈りを市の職員の方がやってくれていた。

そういうことは意外と大事ではないかと思う。多分どこかの部署がやっているのだろうが、そうではなく、希望者を募って義務ではなく部署横断的に定期的にやると、そういうことがお互いの部署からいろいろな発想をもらって、ゆくゆくは組織の活性化にもなるのではないかと。なおかつ、観光客もそういう作業を見て、いい町だと思っていくので、簡単なことだがその効果は非常に大きいと思う。

(野口議長)

千葉県下で、鉾子だけ地価が下がった。地価が下がると、一見良さそうな話だがそれだけ需要がないと、つまり魅力がないと評価されているのではないかとということで、大変悔しい思いをした。いずれにしても、市の財政がかなり切迫しているため、近々行動を移さなければいけないということを、一応私の意見として述べたい。

(柏熊委員)

先ほど松本委員が言われていたが、鉾子市は夏を過ぎると本当に草がたくさん生えている。ある議員がインスタグラムで、要望があったから担当課に言ってこのようになりまし

たと、除草前後の様子を載せているが、それを本来であれば要望がある前に担当課が巡回して対応してほしい。はっきり言って、とても危険な場所もある。草が生えていて車がすれ違うのも大変な所があるが、そういうことをきちんとやっていただきたいと思う。

(財政課長)

基本的に担当がパトロールなどしていますが、目が届かないところもあると思います。そういったところに市民の皆様からご指摘、ご連絡をいただいて対応するということもあります。

今、千葉市などでは SNS を使ってそういった内容を通報してもらうようなシステムがあります。それこそ DX でしょうか、職員が出向がなくても、情報を送っていただいて、そうすると場所も特定されて、そこに出向けるといったこともありますので、そういったところも今後は検討していかなければならないと思います。

(柏熊委員)

先日、一週間ほど前に銚子市で豪雨があったが、私はその時間帯に市内を車で走っていたら、市内にも数十か所ではきかないくらいの冠水した場所があった。皆さんは多分、銚子中付近の高架下のあたりの場所をご存知だろうが、冠水を避けようとして向かう場所の多くで冠水していた。もし、そういう場所が事前に分かっていたら、消防の方もパトロールされていたが、「ここから先は大雨になると冠水します」という看板を立てていただくと、そういう場所に行かなくてすむと思う。排水について、銚子市は雨が止むと結構すぐに引けるとは言うが、危険な状態の方もたくさんいたので、その辺りも考えていただけたらと思う。

(都市整備課長)

確かに、雨水による災害が近年激甚化しており、地球温暖化の関係で時間あたり雨量が 30 ミリメートルを超えると、今、千葉県型の側溝はおおよそ内径が 30 センチ、敷勾配が 1 パーセントである程度排水ができますが、もうそれを超えた大雨が降っているというような現状です。雨水時には冠水注意ということで、県道ですとか国道 126 号線、356 号線に千葉県が立て看板を設置しているところがございます。あとは旧道や幹線市道でも一部表示はしていますが、なかなかその雨の降り方や集中する雨量の度合いで、何処がどのタイミングで冠水するかの予見がなかなか難しい。ただ、これは防災担当と消防本部との連携で、昨日も一時的に洪水警報が出た際には連絡を取り合って、パトロールをしました。柏熊委員がおっしゃった通り、雨が止むと一定時間の後、水は引きますが、集中してしまうとやはり冠水してしまう。これはやはり今後情報発信できる仕組みを促していきたいと考えております。

(野口議長)

ほかにご意見等ないので、以上で本日の議事を終了する。

- 閉会に当たり、市長からお礼のあいさつ後、審議会は終了した。

以 上